

別紙3

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成17年5月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	パン・菓子製造業	組合運営の主な事業である学校給食パンの製造について毎年3%減、組合員の企業運営が厳しく受託を返上する企業が出ている。この問題は各教育委員会、学校、市町村、委託業者が先行きを真摯に考える時と思われる。
	調味材料製造業	5月度の醤油出荷量は前月比でかなり増加したものの、前年同月比では微減となった。
	パン・菓子製造業	5月の連休での百工展(金沢城公園での博覧会)も昨年に比べ、観光客数が減少のため、やや売上が伸びなかった。
織維・同製品	その他の織物業	連休明けに一部持ち直しの傾向が見られたが、中旬以降悪化。
	織物業	原油価格の高騰から原材料費の上昇及び輸送コスト等の上昇となっている。
	織物業	絹分野では平成17年1月1日より原材料の生糸の規制が残されたまま絹織物の輸入が自由化され海外激安製品の圧迫が更に強まり多品種、極小ロットの発注に終始し、これまで幾多の困難にも増して厳しい状況で推移している。合織分野ではデザイン性のあるインテリア、極細分織織物など差別化織物で好調なものも点在し、特にインテリアカーテン分野では検査基準が厳しく、品質面でも海外製品と競合しないため比較的安定した注文が見られるが、強い低成本要請や開発費の圧迫により採算性は厳しい。以上から必要な設備投資までの利益確保は難しく、新商品開発に伴う設備改良が精一杯で、新設備投資計画は極僅かなものになっている。
	その他の織物業	5月度は依然として、受注・生産・販売ともに重い足取りで増加は見られず、低迷状況が継続している。日本経済全体の好転が、一般消費を押し上げ、我々を取り巻く環境への波及改善を期待しながら、現状を乗り越えていかざるを得ないだろう。
木材・木製品	製材業、木製品製造業	杉材においては安値で推移しており、档材においては単価下落で先行きが不安である。档材使用の仕事も減っている。
	製材業、木製品製造業	5月度は、前年比やや減と目立った事にはなっていないが、日々富山県勢の低価格攻勢が激しく、例年6月、7月の最盛期の売上に対する影響を非常に危惧している。
製造業	碎石製造業	5月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比生コン向け9.8%増、アスファルト合材向け58.3%増、全体量でも13.7%増となったものの、H16年5月が大幅な落ち込みであったためで、厳しい状況は変わらない。このような中4月に続き、5月より新たに一社が生産部門の共業化をスタートさせた。
	陶磁器・同関連製品製造業	事業組合の一つである九谷焼販売協同組合の新カタログの発行や、6月初旬に名古屋で新作展示会等の動きがあり今年度の景況を占う機となる。
	生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、17年5月末現在、前年同月比101.4%で横ばいの状況である。5月の地区状況は、金沢地区のみがプラスとなったが、その他の地区はマイナスとなった。官公需及び民需で見ると、官公需は、公共事業の減が大きく影響しており前年同月比94%と落ち込んでいる。一方、民需は、金沢・加賀地区で大きく伸びて県全体で110%となった。県全体を数字的に見れば、前年度同等であるが低量の前年度を考えると先行きが大変不安な状況にあり、金沢・加賀地域に比べ能登地域の減が大きい。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	石川中央鉄工センターの期末数字を集計すると過去最高の売上を上げ、利益計上も最高の数字を出すことが出来た。昨年度よりも売上が11.5%も増加し、経常利益も前年同月比15.5%増化した。
	非鉄金属・同合金圧延業	前月と同様、特に変化は認められない。
	鉄素形材製造業	業況には、目立った動きはなく、生産量も横這い状況である。値上げ交渉も、交渉は継続しているものの、一息ついた感じである。その他に、第18回石川県中小企業技術交流展に組合として出展し、多くの方がブースを訪れられ、鋳物をアピールできた。また、受注に繋がる話も何件かあった。
	鉄素形材製造業	当工業団地における組合員企業の現状は総じて良好であると思われるが、当期においては決して楽観は出来ない。ある経営者の弁によると、昨年度來の原材料(鋼材等)及び石油等の値上げに販売価格の上昇が見合わず増収減益となる見込みとの事。
	機械器具の生産	仕入れ材料の高騰が何日まで続くのか不安である。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成17年5月分)

一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	繊維機械関連機器の輸出が多い当地として、昨今の対中問題につき商売で影響を受けるのではないか?との懸念をK社社長から漏れ聞いた。今後が心配である。ようやく建設機械・自動車関連での工作機械の好調さに加え、繊維機械も好調に輸出が始まったところである矢先でもあり、今後の日中関係を注視すべきではないだろうか。
	繊維機械製造業	繊維機械メーカーの生産は1年以上続いた低迷状態を脱して、ようやく回復傾向が見えてきた。しかし主要市場である中国の動向(投資抑制・元の切上げ・反日機運の行方等)や、原材料の高騰、支給材料の遅れ、工賃の引き下げ要求など懸念材料も多い。
	機械工作鍛金加工	自動車業界の好調により活況。鋼板の値上分の価格転嫁が困難である。
	機械器具及びその他金属製品の製造	小松製作所関連の受注状況は活発で、見通しは明るいが、公共事業関連は依然低調である。一方、セキュリティ関連機器の分野では個人情報保護法や不当競争防止法等に対応して金融機関のセキュリティ分野で、伸びが予想できるが、まだ特段の動きはなく、状況を静観しているようである。
	機械金属、機械器具の製造	5月初の連休期間中の操業も一部に行われており、相変わらずの高水準を維持している。この状態はしばらく続きそうだ。懸念材料であった繊維機械関連も上向き傾向にあり、このまま安定的に推移していくことが期待できそう。
その他の製造業	漆器製造業	近代漆器業界では機能、デザイン、ブランド等での差別化を図った提案型商品開発等への金型投資が昨年に比して積極的な企業も見られるが、ごく一部の動きにとどまっており、産地全体の減少傾向は変わらない。また伝統的な木製漆器業界では産地見本市での新商品提案を行うなどの努力を重ねているが実を結ぶまでは至らず、組合カタログの売上額も昨年対比大幅に減少している。

集計上の分類業種 (産業分類細分類相当)	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	不需要期に向い、売上は減少気味である。季節要因か、業界がそのようになってしまったのか判断材料はない。一過性のものであることを期待したい。
	農畜産物・水産物卸売業	売上高は減少を続けているが、5月分は特に減少が著しい。
	一般機械器具卸売業	稼働日数も少なく、受託需要も年度始めで今ひとつ出ていません。箱物といわれるビル、工場関係も価格の落ち込みが激しく思ったより売上に貢献していません。4、5月と前年割れの数字の組合員がほとんどで、先が思いやられます。金沢市内を見渡しても官公庁の建設中の建物は一つも見当たりませんでしょう。かろうじて食い聚いでいると言うのが現状です。
小売業	燃料小売業	原油価格が上昇したことから仕切り価格は4月に引き続き上昇し、小売価格は10年ぶりの高値となった。
	機械器具小売業	平成17年4月度地域店最終伸びは114%であった。5月に入ってから前半は連休等で地域店からの売れ行きは今一歩であったが、中旬以降、個展や合展の開催により、デジタルAV関連機器(大型液晶・PDPテレビ・DVD等)が好調に売れ、前年伸び105%程度は確保出来た模様。ただ、ルームエアコンの売れ行きは前年を下回っており、これが回復しないと6月以降の商戦が厳しくなる。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	「母の日セール」催事は低調であった。昨年より衣料品ギフトから贈答品が生花、飲食、健康に関する付属品へと変化した。景況が少しは良かったとは言え、消費にはまだ結びつかない(前年同月比96.5%)。
	鮮魚小売業	全般的に販売不振。要するに売れないの一言。漠然としているが、売れない原因がなかなか見えてこないから始末が悪く、対策に苦慮する。
	他に分類されない その他の小売業	名古屋で開催している愛地球博の影響により観光客の減少はたいへん大きく、業界は厳しい。兼六園周辺は台湾からの観光客のみが増加している。
	百貨店・総合スーパー	5月の売上高は予算比91.7%、前年比98.3%で若干前年を下回った。5月のポイントであるゴールデンウィーク・母の日・それに当SCの特別ご招待会のすべてにおいて前年を下回ったのが原因にある。部門別では、ファッション114.4%、服飾貴金属が91.4%、生活雑貨が98.5%、食品が96.8%、飲食が89.7%、サービスが81.6%であった。サービスが特に悪いのは、一店舗退店が原因である。また客数が前年比95.1%であり売上前年割れの要因であった。今後は集客性の高いイベントを行うことが売上アップの近道であるのかもしれない。
	米穀類小売業	経済動向は回復過程に入り、次第に接続的に成長軌道に移行していく可能性が高いと見込まれている。一方米販売は、消費者の安値志向が強く、複数原料米の販売が多いようです。米購入先のアンケートによるとスーパー・マーケットは70%以上で、その原因是消費者好みの製品や値ごろ感であるようです。販売量は落ち込む一方で、どうにか業務用米販売でカバーしている実情です。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成17年5月分)

非 製 造 業	商店街	近江町市場	観光客の減少、来街者の減少、物品販売の減少が見られる。しかし、飲食関係は増の傾向が見られる。
		尾張町	不思議な現象というのか。年度末や年度初めは、比較的静かだったのに、5月に入ると賑やかとなり、仕事にも忙しさが出てきている。様子見の状態が続いているのか、連休で加速されたのか、確かに人出は目立つようになり、商店の賑わいも少しずつ加速されている。このまま勢いがついで、景気が上向きになれば嬉しい限りだが、予断は厳しい。確実さ、継続さ、安心などいろいろなことが要求されるようになり、それが得られることは当たり前というか基本になりつつある。単に物を売るだけでなく、目に見えない付加価値が問われるようになることは、D社のような安売りだけの商売と一線を画す小売り専門店にとっては幸いなことなのかもしれない。
サービス業		旅館、ホテル	5月の連休明け以降の平日の宿泊客は全体的に減少ぎみである。昨年同様となっている。市内で大規模なイベントを開催する等、観光関係と連携する必要がある。
		旅館、ホテル	他業種、特定の業種の景況が良くても、なかなか宿泊事業の方にまで影響が、効果がめぐって来ない様な気がする。消費者に解りやすい考え方をしないと、なかなか顧客増には結び付かない。じわじわ万博の影響が出てきている。
		自動車整備業	継続検査（登録者・軽自動車）実績車両数は、前年同月比4.3%増、前月比では0.6%の減、新規検査（登録車・軽自動車）車両は、前年同月比4.4%増、前月比は3.6%減の減で推移している。平成17年度に入り、全体的に増加傾向であるので、これから動向を注視していきたい。
		旅館、ホテル	個人客は増加傾向にあるものの、宿泊客、日帰り客及び売上、消費額ともに大きな減少となり、極めて厳しい状況にある。要因としては、旅行人口の減少、愛知万博の影響力、観光地の魅力化（温泉地全体及び個々の旅館の商品力）、情報発信のための力不足（経済力）などが考えられるが、これら社会の諸情勢に影響されない基盤づくりが肝要である。しかし、根幹は旅館施設の過剰投資による供給過剰である事が紛れもない事実である。収益状況は、営業努力によっての格差が増す。資金繰りは、良好の所以外は、厳しさが増し先行きに不安がある。
建設業	一般土木建築工事業	建設工事の受注高は前年同月比の30.1%の増となった。内訳としては、民間土木は20.1%の減、民間建築は64.9%の増となり、民間としては47.9%の増となった。公共土木は36.7%の増、公共建築は90.4%の大幅な減となり、公共としては0.4%の減となった。公共建築はここ2ヶ月は大幅な減となり、落ち込みが著しい。	
	鉄骨・鉄筋工事業	鉄筋業界も全国的に稼働率向上で良好である。受注単価も少しではあるが改善されつつある。	
	板金・金物工事業	1. 材料不足（鋼板）に伴う材料費の値上げが問題となっている。2. 受注は多少良くなっているが、収益面では悪化している。3. 特に材料費の値上げと施工価格の据置は経営を悪化させている。	
運輸業	一般貨物自動車運送業	軽油価格が前月比3円以上の値上げ（前年同月比14.5円以上のアップ）。収益面への影響については製造業、建設業、運輸業、サービス業の中小企業の半数が収益が圧迫している。中でもトラック運輸業界の95%が収益圧迫状態と影響は運送業界のみならず社会全体の問題である。運賃転嫁を図り、4月28日に石川県トラック協会は「経営危機突破緊急キャンペーン」強化月間に先駆けて全国で一番早く「経営危機突破総決起大会」を開催し、マスコミを通じてアピールした。	
	一般乗用旅客自動車運送業	1. 増車傾向変わらず。景気は不变で推移。2. 市中銀行の業界に関するローンの貸付が平均的に厳しくなった。3. 安全運転に関する苦情が多くなった（全国的にも事故件数が5年前に比べ50%増加となっている。割り込みや急発進などプロドライバーとしてのモラルを問われる苦情が多くなった。）。4. 単独企業派と企業間グループ派と協同組合派に色分けされてきた。	
	一般貨物自動車運送業	今年の5月は例年に比し休日が多い年であったが、稼動状況や売上高等は前年通りであった。高騰を続ける燃料（軽油）は5月には更にリッターあたり2~3円値上がりしたため収益状況は一段と悪くなっている。	

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
窯業・土石製品	粘土かわら製造業	地元産瓦は、北陸の気候、風土に適した抜群の耐寒性と両面施釉（表裏に色付け）により塩害劣化防止など様々な特徴を有した瓦を公共建築物件への地元産瓦の採用を要望します。
運輸業	一般貨物自動車運送業	原油の値上がりに対し政府備蓄の一部取り崩しや、軽油引取税の上乗せ暫定税率7円80銭の撤廃を要望する。
小売業	他に分類されないその他の小売業	石川県での大型のイベント又は兼六園の世界遺産登録等を希望したい。
サービス業	旅館、ホテル	山中温泉観光地ビジョン策定事業に着手。山中温泉ブランドを目指し作業を進めている。その具現化のための温泉地全体、旅館に対する助成制度の新設。